

平成 29 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

H21 年度からの整備計画における支援学校建設の一つの区切りとなる新たな知的障がい支援学校であることから、これまで大阪の支援教育で積み上げられてきたものを大切にしながら、新たなニーズに対応する支援教育を発信できる学校「未来志向型支援学校」をめざす。

- 1 「一人ひとりを大切に、将来に向けたステップを作る学校」
- 2 「自ら前向きに変わっていきこうとする力を持つ学校」
- 3 「関係機関と連携し、地域に根付く学校」

2 中期的目標

- 1 「教育実践マトリクス」(本校独自の教育実践指標)、「シラバス」(年間授業計画)の充実とそれぞれの連関による児童・生徒の支援
 - (1) 自立活動分野や学習指導要領との関連付けを明らかにしながら「教育実践マトリクス」を整備し、教員、保護者、関係機関等の共通理解を図る。
 - (2) 魅力的でわかる授業づくりのため、「シラバス」「指導案」「授業記録」等蓄積データの活用と、「教育実践マトリクス」と連動した教材庫整備を進める。
 - (3) 教材や機材等を充実させ、多様な授業展開や指導を可能とする環境を整えることで、児童生徒の生きる力の向上を支援していく。
- 2 キャリア教育の充実
 - (1) 各授業シラバスにおけるキャリア教育の視点を点検整備し、各学部を同じ物差しで見られる教育実践マトリクスと関連付いた一貫性のあるキャリア教育の構築をめざす。
 - (2) 地域の企業や障がい者就業・支援センターと連携を一層進め、企業就労を希望する生徒の進路実現と社会参加・貢献意識向上のための取り組みの充実を図る。
 - (3) 平成 27 年度学校経営推進費事業にて導入した水耕栽培システムを活用し、全校での職業教育の授業を展開し、地域販売をめざす。
- 3 安全安心な学校づくり
 - (1) 児童生徒にわかりやすい視覚支援等を導入するとともに、校内環境を整備する。
 - (2) 大規模災害を想定した対応マニュアル等を整備し、保護者と連携したシミュレーションを含め校内体制や校内環境を整える。
 - (3) 地域との連携で、互いに声をかけ合えるような関係構築をめざし、児童生徒が地域とかかわりながら成長できる環境を作る。
 - ア 地域、最寄駅や近隣の福祉施設などと、環境美化のコラボレーションや児童生徒との積極的な交流を推進する。
 - イ 支援ボランティアなど学校へのサポーターを増やす。
- 4 専門性の向上及び人材育成
 - (1) 人権研修を含め、障がいを固定的な状態象と捉えず柔軟、即応的な対応が可能な支援学校教員としての専門性向上のための校内研修・支援体制、研修内容を構築する。
 - (2) 経験の少ない教員の教員力向上のため、メンター制、チューター制など効果的な校内支援制度を構築するとともに有効かつ効率的な組織運営をめざす。
 - (3) 「教育実践マトリクス」で把握した児童生徒の実態、課題により迫るためのケース会議設定と公開授業や研究授業を積極的に活用する。
 - (4) 地域支援室を積極的に活用し、地域及び本校の支援教育力の向上と人材育成をめざす。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成 29 年 11 月実施分]	学校協議会からの意見
<p>○保護者、教職員を対象に実施 回収率は、保護者 74% (前年度 68%) 教職員 100% (同 100%) 保護者や協議会委員からの回答項目が多いとの意見も踏まえ、類似項目を整理し項目数を約 37%削減した。全体的に保護者肯定的意見は増加傾向</p> <p>【教育活動に関すること】 「学習の内容・学校生活の様子を、クラスを通じて知ることができる。」が昨年同様 93%の肯定的意見である一方で「児童・生徒会活動は活発である」「いじめについて真剣に対応」「授業がたのしいといっている」などは「わからない」との回答も多く、また「教育情報について提供努力」は 23%が否定的意見であり、更に情報発信を心がけていく必要がある。重点課題の一つである専門性の向上について「教職員は子どもの障がいについて理解している」の肯定的意見 80% (昨年度 71%) と増加傾向であり、尚一層の努力を続ける。教員は「日常的な話し合い」「指導改善の工夫」「教育相談体制整備」「人権尊重」「防災体制」の肯定が増加傾向である。</p> <p>【学校経営に関するもの】 「個別の指導計画・個別の教育支援計画の活用」の項目は 94%と高い評価である。「他の学校と交流する機会」は否定的意見が 23%と全項目中で最も多く、更なる学校間交流の推進と情報発信をしていく。肯定率が 40~54%の「校長のリーダーシップ発揮」「保護者や地域の人たちからの意見を聞く機会」は微増傾向ではあるものの「わからない」との意見が多い。「教材教具の配置活用」に関して、保護者からは 78%の肯定的意見もあるが教員からは否定的意見が半数を超えており工夫改善が必要</p> <p>【その他お聞きしたいこと】(本校独自の設問) 児童生徒の実態、目標や成長を保護者と共通認識するためのツール「教育実践マトリクス」の肯定意見は昨年より 11 ポイント増加の 50%であったが、教員側の意識はほぼ横ばいであり、更なる活用と改善が必要。 「小中高で一貫性のあるキャリア教育」については、半数以上の保護者が「わからない」と回答。学部を越えた取組の問い方、設問の在り方も含め、</p>	<p>第 1 回 (平成 29 年 6 月 19 日) ○平成 29 年度学校経営計画について ・「教育実践マトリクス」は「できる・できない」の単なる判定にならないよう十分注意が必要。手立てや支援の質・量といった部分を盛り込むことで卒後に活かせるのではないかな。また地域の支援学級でも教員間の引継ぎツールや転出入の際の資料として活用できると考える。 ・地域諸学校との交流及び共同学習はとても良いことであり、さらに充実して欲しい。 ・地域支援室の活用について、リーディングスタッフやコーディネーターを配置して、地域だけでなく校内支援も充実させようということも良い取り組みである。</p> <p>第 2 回 (平成 29 年 10 月 10 日) ・大阪市職業指導センターでは、高等部だけでなく小学部の保護者の方の施設見学も受け入れている。早くから進路に見通しを持っていただくことが大切である。 ○授業アンケートについて ・子どもの様子や表情とともに連絡帳等を確認し、楽しんでいるのはわかるが、細かなところまでわからない。そんな時にアンケートで「わからない」と答えるのは申し訳ない。学校へ来ると先生方が児童生徒をよく見て接していただいていると感じている。今後も子どもたち一人ひとりに愛情を注いでいただきたい。また、授業アンケートの質問に回答するにあたっては、授業以外の学校生活全体での要素も含まれているのではないかと予想される。</p> <p>○平成 29 年度学校教育自己診断の質問項目について ・保護者、協議会委員からも「回答項目数が多い」との意見があり、今年度は類似項目を中心に①防災関係について②『個別の教育支援計画』と『個別の指導計画』について③いじめに関する項目について精選整理が行われたが、単なる削減でなく重複項目統合とのことであり、整理は妥当</p> <p>第 3 回 (平成 30 年 2 月 20 日 予定) ○学校教育自己診断結果について ・全般的に肯定方向へ移行していること、「学校を楽しみにしている」や行事での高評価は喜ばしい。PTA 活動項目については「活発」より「充実」を大切にしたい。地域住民にとっても災害への備えは何を持って十分と判断するかは難しい面がある。</p> <p>○平成 29 年度学校経営計画及び学校評価について ・開校以来 3 年間の成果が見えてきている。地域連携、進路アフターフォロー、学部間交流はさらに</p>

府立西浦支援学校

キャリア教育を理解していただくための具体的な検討を進めていく。

力を入れてほしい。教員の多忙の解消には使命感と共に健康に配慮しながら取り組んでいただきたい。

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 「教育実践マトリクス」による児童・生徒の支援	<p>(1) 自立活動分野及び学習指導要領との関連付けを明らかにしながら「教育実践マトリクス」を整備し、教員、保護者、関係機関等の共通理解を図る。</p> <p>(2) わかる授業づくりのため、「シラバス」「指導案」等蓄積データの活用と、「教育実践マトリクス」と連動した教材庫整備を進める。</p> <p>(3) 教材や機材等を充実させ、多様な授業展開や指導を可能とする環境を整えることで、児童生徒の生きる力の向上を支援していく。</p>	<p>(1) 大阪府教育センターとの連携を図りながらマトリクスの改定を進めるとともに、個別の支援計画に反映させる。また、懇談や学校便りにおいて積極的に保護者、地域への説明、発信の機会を作る。</p> <p>(2) シラバス、指導案や教材等収集したデータを電子的に活用するほか、教材室を課題別に整備し、教育実践マトリクスの各項目との連動システムを作る。</p> <p>(3) 電子黒板機能付きのプロジェクター、タブレット端末の活用等、児童生徒の状況に最適な授業展開ができるように、教材や環境を整えていく。</p>	<p>(1) 学校教育自己診断における保護者の「マトリクスに関する共通理解」の評価で肯定率 60%以上 (昨年度 39%)</p> <p>(2) 学校教育自己診断における教職員の「教材の活用」に関する評価で肯定率 70%以上 (昨年度 41%)</p> <p>(3) 学校教育自己診断における教職員の「学習環境面の満足度」の評価で肯定率 60%以上 (昨年度 42%)</p>	<p>(1) 大阪府教育センターのパッケージ研修を活用し研究協議実施。PT を立ち上げ、目的、活用方法等議論を重ね、全児童生徒の支援計画との関連、各項目の新学習指導要領との関連も確認できた。学校教育自己診断の評価は昨年度より 11 ポイント上昇した (50%) (○)</p> <p>(2) 指導案については公開授業週間、初任者の研究授業で収集。教員全員が共有フォルダーに教材を電子データとして登録するデータベースシステムが稼働した。また教材室を整備し、教科ごとに実教材の収納が始まっている。評価は 36%と 5 ポイント下降した。(△)</p> <p>(3) 電子黒板機能付きプロジェクターは 2 台増設し 3 台。各学部で使用しやすくなった。タブレット端末も 4 台増。アプリの精選と実践的研修会を月 1 回実施。「学習環境面の満足度」43% ICT 機器活用に限ると 79% 保護者の満足度 78%(○)</p>
2 キャリア教育の充実	<p>(1) 各授業シラバスにおけるキャリア教育の視点を点検整備し、各学部を同じ物差しで見られる教育実践マトリクスと関連付いた一貫性のあるキャリア教育の構築をめざす。</p> <p>(2) 地域の企業や障がい者就業・支援センターと連携を一層進め、企業就労を希望する生徒の進路実現と社会参加・貢献意識向上のための取り組みの充実を図る。</p> <p>(3) 水耕栽培システムを活用し、全校での職業教育の授業を展開し、地域販売をめざす。</p>	<p>(1) 前期、後期の個別の指導計画の作成、評価に際し、当該授業のシラバスに立ち返るとともに、必ずキャリア教育の視点を確認し、支援の方法の見直し作業に取り組む。</p> <p>(2) 地域の企業や障がい者就業・支援センターと連携を進め、高等部 1 年時からの企業実習体験を昨年度以上実施する。</p> <p>(3) 各学部で水耕栽培システムを活用した授業展開をし、職業の授業においては、年間を通して継続的に販売に向けた取り組みを行う。</p>	<p>(1) 学校教育自己診断、教職員の「キャリア教育項目」の肯定率 70%以上 (昨年度 40%)</p> <p>(2) ア 企業実習体験生徒を高等部の 30%以上 (昨年度 24%) イ キャリアフロンティアコース企業就職率 35% (就労移行支援 A 型事業所含む)</p> <p>(3) 水耕栽培を活用した授業の成果物を保護者や地域に提供する仕組みができる。</p>	<p>(1) 外部識者を招聘し、全教職員に対してキャリア教育に関する研修を実施。各学部で共同してシラバスの刷新を行い、キャリア教育項目を見直し、各教科とも改定案が出来た。マトリクスとの関連付け、支援の方法の見直しは今後の課題 (自己診断 46%) (△)</p> <p>(2) ア 障がい者就業・生活支援センター連携協力体制強化で企業実習は 1、2 年生で 31.5%、3 年生では 37%と大きく上昇 (◎) イ 1 月現在、高 3 で企業就労希望 12 名の内 8 名内定。キャリアフロンティアコース生は 15 名中 8 名希望 1 月現在内定 5 人 (33%) (○)</p> <p>(3) 西浦フェスティバル (学習発表会) や日常案内しながら PTA を含めた校内販売の実績を積んだ上で、地域住民のみなさんへの販売が開始できた。(○)</p>
3 安全安心な学校づくり	<p>(1) 児童生徒にわかりやすい視覚支援等を導入するとともに、校内環境を整備する。</p> <p>(2) 大規模災害を想定した対応マニュアル等を整備し、保護者と連携したシミュレーションを含め校内体制や校内環境を整える。</p> <p>(3) 地域との連携で、互いに声をかけ合えるような関係構築をめざし、児童生徒が地域とかわりながら成長できる環境を作る。</p>	<p>(1) 校内掲示を見直し、全ての児童生徒、来訪者に移動等で校内全体がわかりやすい絵文字等を活用したものとする。</p> <p>(2) 危機管理マニュアルを見直し、具体的な想定で、教職員や保護者がともに実施できるシミュレーションを実施する。</p> <p>(3) ア 地域のリソースを活用し、児童生徒が協働していける授業を展開する。 イ 多様な専門分野の学校サポーターを増やす。</p>	<p>(1) 各学部や主要特別教室等わかりやすいユニバーサルデザインの校内掲示の設置</p> <p>(2) 学校教育自己診断における保護者の「学校での災害に対する備え」に関する評価で肯定率 70%以上 (昨年度 43%)</p> <p>(3) ア 各学部とも児童生徒が地域での活動実施 イ 多様な専門知識のある学校サポーターの協力が得られる。</p>	<p>(1) 教員の意見を収集しながら試作品を作成し、仮設置し状況を確認後、教室掲示用シンボル及び通路 30 ヶ所に案内板の設置が完了 (○)</p> <p>(2) 保護者参加型避難訓練を実施。訓練開始と同時に、まちコミメールや伝言ダイヤル等を活用し、保護者へ配信して連絡方法確認を行った。「備えは十分である」の項目は 53%「行動マニュアルが知らされている」の項目は 82% (○)</p> <p>(3) ア 小学部は地域の方と行事交流、中学部では高齢者施設で成果発表会が行われた。(○) イ 教員志望の大学生や作業所職員による遊びの指導及び音楽学部の大学生による演奏、歌唱指導等が行われた。(サポーター数：14 名) (◎)</p>

府立西浦支援学校

<p>4 専門性の向上及び人材育成</p>	<p>(1) 人権研修を含め、障がい を固定的な状態象と捉えず柔軟、 即応的な対応が可能な支援 学校教員としての専門性向上 のための校内研修・支援体制、 研修内容を構築する。</p> <p>(2) 「教育実践マトリクス」 で把握した児童生徒の実態、課 題により迫るためのケース会 議設定と公開授業や研究授業 を積極的に活用する。</p> <p>(3) 地域支援室を積極的に活 用し、地域及び本校の支援教育 力の向上と人材育成をめざす。</p>	<p>(1) 校内コーディネーターの指名と首 席、リーディングスタッフ、校務分掌組 織の連携により、学期ごとの人権研修を 含め、効果的な研修システムを構築する。</p> <p>(2) ア 教育実践マトリクスの精査を 軸にしたケース会議の定例化 イ 公開授業参観や公開研修を定期的 に実施し、支援学校や地域の学校からの見 学や研修参加につなげていく。</p> <p>(3) 年間を通して地域支援室を開放し た相談日を設け、地域の学校をはじめ保 護者、関係者の支援を充実させる。</p>	<p>(1) 学校教育自己診断で教 員の「専門性向上のための研 修充実」肯定的率 70%以上 (昨年度 61%)</p> <p>(2) ア 学期に 1 回の教育 実践マトリクスを活用した 確認会議 イ 公開授業参観や公開研修 の情報公開を学校HPにア ップする。</p> <p>(3) 地域支援室を開放した 相談日を年 40 回以上開設す る。</p>	<p>(1) 各学期一回の人権研修を実施。また「障 がい理解基礎研修」を大学の協力を得ながら年 3 回 (ADHD/ダウン症、愛着障がい、自閉症) 実施。そ の他、外部講師によるタブレット端末活用研修、 マナー研修、キャリア教育研修及び校内教員によ るテーマ別研修(キャリア発達、ICT 等) 実施(78%) (◎)</p> <p>(2) ア 4 月、7～8 月、3 月にマトリクスを活用 し、児童生徒の実態把握、進捗、到達度確認のた めの会議を行った。(○) イ 毎学期の校内公開授業、研究協議を行った。校 内研修や授業の様子など HP で情報公開した。(○)</p> <p>(3) 校内外の教員に向けての勉強会(組立式玩 具研修等)、教材教具・図書の貸し出し、教材教具 展を行った。地域巡回相談(18 回)に加え相談日 の開設 40 回(小・中学校等からの来校相談 13 回 含む)や夏季休暇中に校区の学校園事例検討会や 教育相談会も実施。またリーディングスタッフに よる教員向け支援教育便りも 20 回発行(◎)</p>
---------------------------	---	---	--	---